

## ・環境パフォーマンス指標の目的

- ( 1 ) 環境パフォーマンス指標は、環境保全活動に係る事業者内部における評価・意思決定（環境マネジメントにおける著しい環境側面の特定や環境パフォーマンスの傾向の確認、社員等の業績評価への反映等）に資する情報を提供する。  
また、環境負荷関連指標と経営関連指標を統合化することにより、環境負荷集約度の低減や環境効率の向上、すなわち、経済性の向上と一体となった環境負荷の低減の把握・評価に資する情報を提供する。
- ( 2 ) 消費者、地域住民、金融機関等の外部の利害関係者が、事業者の環境保全活動を評価するための情報を提供する。
- ( 3 ) 事業者の環境パフォーマンス指標というミクロレベルの指標と、国の環境基本計画に基づく総合的環境指標をはじめとする国、地方公共団体等が用いるマクロレベル、メソレベルの指標とを整合的に整備することにより、個々の事業者の事業活動から国、地方公共団体の政策立案までの各主体において適切な意思決定を可能とするための、共通的な情報基盤を形成していくことに資するものである。

なお、本ガイドラインでいう「事業者」とは、主として営利活動を行っている企業（法人単位のみならず、企業グループ単位、個別工場・事業場単位又はプロジェクト単位も含む。）を想定している。ただし、行政、学校、病院、NPO等の組織についても、それぞれの事業形態の特性に応じつつ、本検討成果を活用していくことは可能である。

## ・各種既存のガイドライン等との関係

- ( 1 ) ISO14031との関係

ISO14031 ( JIS Q 14031 ) ( 環境パフォーマンス評価の国際規格 ) は、「組織内部での環境パフォーマンス評価の設計及び使用に関する指針」である。

環境パフォーマンス評価とは、組織の環境パフォーマンス基準と照らし、組織の過去及び現在の環境パフォーマンスを比較した情報を提供する指標（環境パフォーマンス指標）を使用する、内部マネジメントのプロセスであって、それは「計画 - 実施 - チェック - 行動」のマネジメントモデルに従うとしている。

しかしながら、環境パフォーマンス指標の具体的内容については言及しておらず（ただし、附属書Aで例は示している。）組織が環境パフォーマンス評価の指標を選択する際には、政府機関、非政府組織及び科学・研究機関が開発した指標との整合性を考慮することを勧めている。

本指標は、国のマクロレベルの指標（環境基本計画に基づく「総合的環境指標」（平成11年11月 環境庁総合的環境指標検討会報告））や WBCSD、GRIの開発した指標

等も参考にして策定したものであり、本指標を参考にしつつ、ISO14031に規定するプロセスに沿って環境パフォーマンス評価を実施することが望ましい。

なお、ISO14031では、環境状態指標（ECI）への考慮も求めているが、ECIについては、環境省及び各地方公共団体が作成した「環境の状況に関する年次報告（環境白書）」や、前述の「総合的環境指標」等を参照されたい。

## （２）ISO14001との関係

ISO14001（JIS Q 14001）（環境マネジメントシステムに係る国際規格）は、いわゆるPDCAサイクルによる環境マネジメントシステムを構築・運用することにより、「組織の環境方針に沿って全体的な環境パフォーマンスの改善を達成するための環境マネジメントシステムを向上させる」ことを規定している。

ここでは、環境パフォーマンスを、「自らの環境方針、目的及び目標に基づいて、組織が行う環境側面の管理に関する、環境マネジメントシステムの測定可能な結果」と定義付けている。そして、附属書Aに記されているように、環境マネジメントシステムの実施は、結果として環境パフォーマンスが改善されることをねらいとしている。

しかしながら、ISO14001においては、管理すべき環境側面の具体的内容や、環境パフォーマンスの基準については言及しておらず、各組織がそれぞれの判断で決定することとしている。

したがって、今回提示した環境パフォーマンス指標は、管理すべき著しい環境側面を決定する際や、改善すべき環境パフォーマンスの項目を検討する際の一助となるものとする。

なお、本指標は、環境マネジメントシステムの適合要件や審査登録の基準に変更を加えるものではない。

## （３）国際研究機関及び諸外国等における研究成果との関係

環境パフォーマンス指標等に関する国際研究機関及び諸外国における既存の研究成果の主なものとしては、資料編に取りまとめたように、

- ・「環境効率指標と報告」（持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD））
- ・「持続可能性報告のガイドライン」（グローバル・リポーターズ・イニシアティブ（GRI））
- ・「メジャーリングアップ - 企業の環境パフォーマンスの記録のための共通のフレームワークに向けて」（世界資源研究所（WRI））
- ・「ビジネスにおける環境効率の測定：コアセット指標の可能性」（環境と経済に関するカナダ円卓会議（NRTEE））

などがある。

環境パフォーマンス指標の検討に当たっては、これらの既存の研究成果を参考にした。

## （４）環境活動評価プログラム（エコアクション21）との関係

環境活動評価プログラム（エコアクション21）は、環境省が1996年より、中小事

業者等の幅広い事業者に対して環境マネジメントの簡易な手段を提供する目的で、その普及を推進しているものである。このプログラムでは、中小事業者でも、簡易な方法により環境保全への取組が展開でき、かつその結果を「環境行動計画」として取りまとめて、公表できるように工夫されている。前述の ISO14031との整合性も図っており、「計画 - 実施 - チェック - 行動」のマネジメントモデルに従っている。

今回提示した環境パフォーマンス指標は、主として上場企業等の大規模事業者を対象にしていることから、中小事業者にとっては、まず最初は、環境活動評価プログラムに掲載している「環境への負荷の自己チェック」と「環境保全への取組の自己チェック」のための評価項目及びその選択シートを参考に、環境パフォーマンス指標を選択するのが適当である。そして、環境保全への取組を数年間続けた上で、さらに指標項目の選択の幅を拡げられるようになった場合には、今回提示した環境パフォーマンス指標の選択及び評価に取り組んでいくことが望まれる。

## ・環境パフォーマンス指標が備えるべき要件

環境パフォーマンス指標が備えるべき要件として、次のようなものを考える。

### (1) 適合性

環境問題の状況や環境政策の動向、利害関係者のニーズや、業種特性、地域特性を踏まえ、組織の重要な環境負荷や取組の状況を的確に反映するものであることが必要である。

法令により規制や責務が課せられている環境負荷項目はもとより、環境汚染を未然に予防するための項目や、さらに、持続可能な経済活動へ転換するための資源生産性の向上等の取組を評価できる項目である必要がある。

また、事業エリア内（事業者が直接的に環境への負荷を管理できる領域）での活動に伴い発生する環境負荷低減の取組に加え、下流（製品等の提供）に関わる取組や、上流（原材料・サービス等の購入）に関わる取組も評価できるものであることが重要である。

### (2) 比較可能性

経年比較、国内外の同業他社及び他業種との比較、地域及び全国の環境の状況との比較、法令の要求事項との比較等を適宜可能とするものであることが必要である。

比較可能性がなければ、事業者が自らの取組を改善することが困難であり、また、外部の利害関係者も他の事業者や他の業種との比較評価が困難である。このため、指標は可能な限り多くの事業者に適用可能であるものが望ましい。そのためには、概念、用語の共通化が図られていることが求められる。また、測定範囲、測定方法、算定方法、表示方法について共通化されているものである必要がある。